

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価格によっている。(償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していません。)

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	84,546,192	0	0	84,546,192
普通預金	1,453,808	0	0	1,453,808
小 計	86,000,000	0	0	86,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,905,273	4,185,019	0	24,090,292
人材育成事業(重粒子線)積立資産	24,307,909	253	0	24,308,162
国際シンポジウム I S I T 積立資産	3,096,006	4,050,045	7,146,051	0
小 計	47,309,188	8,235,317	7,146,051	48,398,454
合 計	133,309,188	8,235,317	7,146,051	134,398,454

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	84,546,192	(0)	(84,546,192)	(0)
普通預金	1,453,808	(0)	(1,453,808)	(0)
小 計	86,000,000	(0)	(86,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	24,090,292	(0)	(0)	(24,090,292)
人材育成事業(重粒子線)積立資産	24,308,162	(24,308,162)	(0)	(0)
国際シンポジウム I S I T 積立資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	48,398,454	24,308,162	0	24,090,292
合 計	134,398,454	24,308,162	86,000,000	24,090,292

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	31,707,079	16,862,702	14,844,377

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	取得価額	時価	評価損益
国 債	84,546,192	95,039,820	10,493,628
合 計	84,546,192	95,039,820	10,493,628

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 計画推進事業（国際シンポジウム I S I T）に充当	7,146,051
合 計	7,146,051